

【 記載要領 】 自治会《新規》

※**申告期限 R3.4.30(金)**

発信年月日	整理番号	事務所管理番号	申告区分
通信日付印	確認		
法人番号			申告年月日
長崎市長 殿			年 月 日

市町村 事務所 内又は ある事 業主事 所	所在地	集会所、公民館、事務所等の所在地 (電話)		
	(ふりがな)			
	名称	●●●自治会		
本店又は 本社	所在地	減免申請書類等の送付先 (自治会長の住所、及び、送付先の方の住所) (電話)	事業種目	(記入不要)
	(ふりがな)		資本金 等の金額	(記入不要)
	名称	自治会長氏名、及び、送付先の方の氏名		

押印は不要です!

令和 3 年度 市町村民税の均等割申告書

市町村に ある主たる 事務所又は 事業所以外 の事務所又は 事業所	所在地	(記入不要)
	(ふりがな)	
	名称	(記入不要)

全期であれば12月。
 ※前年度中途での認可ならば下記(例)参照。
 (例)令和2年11月15日認可 → 4月(1月未満切捨て)
 (例)令和3年3月15日認可 → 1月(最低1月分は発生)

前年4月1日から3月31日までの間に市町村に事務所又は事業所を有していた期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	同左の月数	① 月
この申告によって納付すべき市町村民税の均等割額	50,000 円 × $\frac{①}{12}$		②

全期(12月)であれば「令和2年4月1日から令和3年3月31日まで」
 ※前年度中途での認可ならば下記(例)参照。
 (例)令和2年11月15日認可 → 「令和2年11月15日から令和3年3月31日まで」
 (例)令和3年3月15日認可 → 「令和3年3月15日から令和3年3月31日まで」

区名	区内の主たる事務所等所在地	月数	均等割額
			(記入不要)

指定都市に申告する場合の②

月数①が12月(全期)であれば50,000円。(50,000円×12/12=50,000)
 ※前年度中途での認可ならば下記(例)参照。
 (例)令和2年11月15日認可 → 16,600円 (50,000×4/12=16,666 ※100円未満切捨て)
 (例)令和3年3月15日認可 → 4,100円 (50,000×1/12= 4,166 ※100円未満切捨て)

関与税理士名	(電話)
--------	------